

○濱地宏太, 渡辺千仞 (東工大社会理工学)

1. 序

1-1 観測

現在、日本社会では「二極化」が問題となっている。経済が停滞、低成長であると離職後すぐに就職口をみつけることができにくく、また新卒での就職も難しくなる。こうした状況では所得の格差が拡大する。こうして二極化が起こる。こうした二極化となった社会では、生まれつきの初期条件、たとえば親の地位などが大きく作用し、まじめにコツコツ働くことがむくわれない、労働意欲のわかない社会、社会への最チャレンジができない社会になってしまい、さらなる経済の停滞を招くようになってしまう。現在、日本社会では「二極化」が問題となっている。経済が停滞、低成長であると離職後すぐに就職口をみつけることができにくく、また新卒での就職も難しくなる。こうした状況では所得の格差が拡大する。こうして二極化が起こる。こうした二極化となった社会では、生まれつきの初期条件、たとえば親の地位などが大きく作用し、まじめにコツコツ働くことがむくわれない、労働意欲のわかない社会、社会への最チャレンジができない社会になってしまい、さらなる経済の停滞を招くようになってしまう。

1-2 仮説

この二極化が所得格差だけでなく雇用形態として、フリーターの一般化など特に若年層を中心に労働市場で起きている。労働市場の二極化は労働の量、質に影響を与え、経済の成長軌道に影響を与える。

1-3 既存概念

二極化が起きている要因として、企業の新卒採用の抑制、パート、アルバイト、派遣社員の活用の増加、中途採用の活用が挙げられる。つまり、新卒で希望の職種に就くことが難しく就職

してもすぐに離職してしまうことが多くなった。また、希望職種でないことによる労働意欲の低下、転職を希望する者の増加がフリーターの増加につながっている。

1-4 研究の焦点

労働は資本と並び、経済にとって重要な要素の一つである。その労働の質と量が変化することで経済成長に影響を与えるだろう。若年層を中心とした現在の日本労働市場の全体像を捉え、労働市場の二極化の問題点、二極化による労働の量と質の変容、そして労働の量と質の変容による経済の成長軌道への影響を議論する。

2. 実証分析～労働市場の構造変化～

2-1 就業構造の変化

若年層の就業構造の変化は表1のように示される。

表1 就業構造の変化

	1990年	2001年	差	(万人)
若年人口	3453	3453	0	
就業者	1886	2064	178	
正社員	1412	1414	2	
パート・アルバイト	261	515	254	
その他	213	135	-78	
失業者	68	150	82	
非労働人口	1477	1233	-244	
				(%)
失業率	3.5	6.8	3.3	
パート・アルバイトの割合	15.6	26.7	11.1	

表1に示すように就業者全体では増加しているが、正社員の増加に比べ、アルバイト、パートの割合が15.6%から26.7%と大きく上昇していて、アルバイト、パートの増加が顕著に表れている。この背景として長く続いたデフレによる企業の雇用戦略としての人件費のかかる正社員の代替としての人件費のあまりかからないパート・アルバイト・派遣社員の活用の一般化、また若年層の意識、能力の低下が主な要因として挙げられる。

本稿では、パート、アルバイト、派遣社員をフリーターと定義している。

2-2 年収の推移

図1では正社員の年収推移、図2ではフリーターの年収推移をあらわしている。正社員とフリーターのあいだに如実に所得の二極化が見られる。

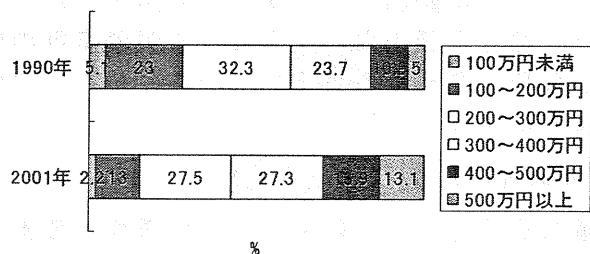


図1. 正社員の年収推移.

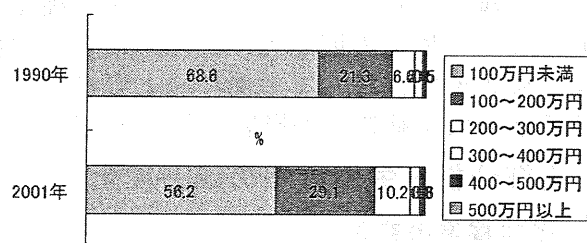


図2. フリーターの年収推移.

図1, 2に示されるように、正社員では年収300万円以下の層が大幅に減少したのに対し、フリーターでは年収300万円以下の層に変化はあまり見られない。つまり、正社員とフリーターのあいだで所得の格差が拡大していることがわかる。

また企業側のこれからの採用傾向を調べると、新卒採用を拡大方向とする企業は9.1%なのに対し、派遣社員は37.2%、パート、アルバイトは38.7%となっていて、これからもフリーターが増加するだろうと考えられる。さらに、一度フリーターになってしまうと、企業がフリーター経験をマイナスと捉えることも多く、フリーターから正社員に転職することは難しくフリーターの減少を抑制することはできない。つまり、フリーターの増加は一過性のものではなく、構造的なものである。

2-3 フリーターの主な業務内容

正社員とフリーターの主な業務内容を図3に示す。ここではフリーターをパートと派遣社員に分けている。

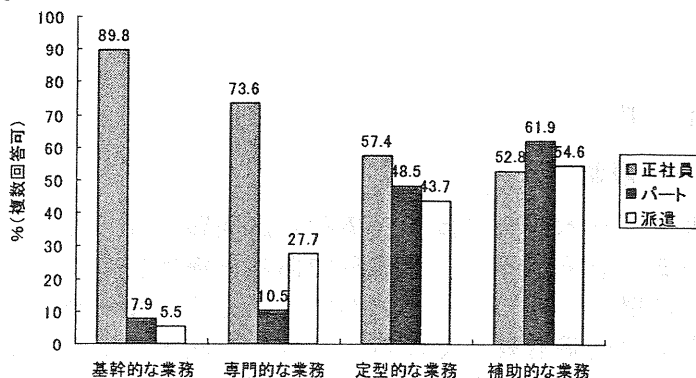


図3. パートや派遣の主な業務.

図3が示すように、正社員の主な業務が基幹的、専門的であるのに対し、アルバイト・パート・派遣社員の業務は定型的、補助的な業務がほとんどで、専門的技術、高度な判断を必要とする業務をすることは稀である。これでは職業能力、専門的技術の向上を望むのは難しい。しかし基本的な職業能力であるコミュニケーション能力、マナーなどはアルバイト・パート・派遣社員でも得ることができる。また派遣社員の場合、様々な派遣先で得られる業務経験からの職業能力の向上もありえる。しかし派遣社員の大半が女性であり、女性の結婚、出産を期に退職する割合は依然として高いので、労働の質を維持する要因までには至らなく、労働の質の低下が懸念される。

2-4 労働量の推移

労働量は労働人口、労働時間から見ることができる。図4は労働人口推移を年齢層別に、図5は年齢層別労働力を示している。

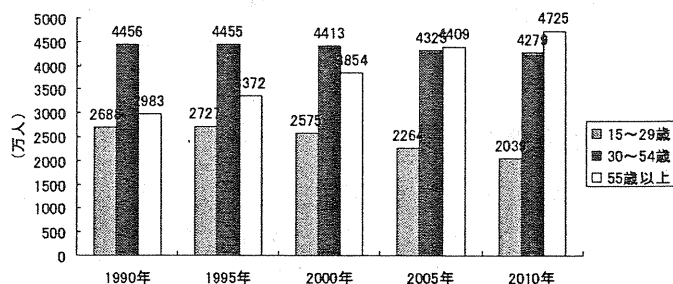


図4. 労働人口推移.

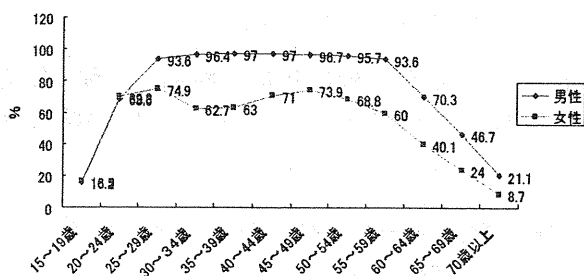


図5. 年齢層別労働力率.

図4が示しているように、年を追うごとに15～29歳の若年層が減少していて、逆に55歳以上の層が増加している。また図5が示しているように、60歳から労働力率が激減している。つまり労働人口の高齢化は労働量の低下を及ぼし、経済成長の安定が困難になる可能性がある。さらに、ある一定以上の所得を持たないと子を作らないとする家庭が増加している。それゆえこうした二極化した社会では少子化が進み、労働量の低下も加速し、悪循環化が回避できない。

また労働者の高齢化もあるが、正社員よりも労働時間の短いフリーターの増加の影響もあり、平均労働時間の低下も図6からわかる。

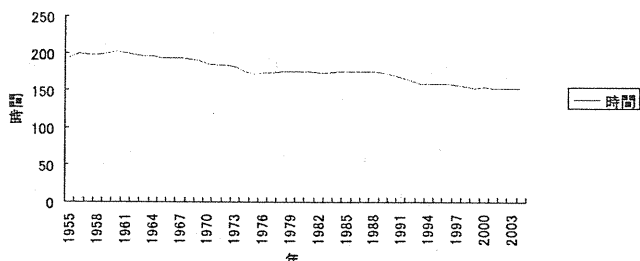
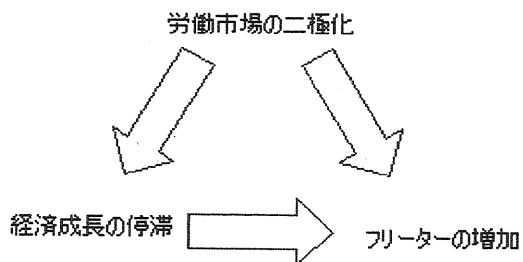


図6. 月間平均総実労働時間数の推移.

3. 労働市場への対応策

3-1 主な問題点

現状の労働市場では図7のような二極化による



サイクルが成り立っている。

図7. 二極化による労働市場のサイクル

労働市場での二極化が拡大することを抑えるには失業者、フリーターを今より働かせるようにするよりも、失業者、フリーターを正社員として働かせることが重要である。そうすることで労働の質、量を損なうことなく増大させていくことができる。また労働量の減少を抑えるために、労働人口の減少、特に高齢化が問題となっている。

3-2 失業者、フリーターの増加への対策

労働市場の二極化が拡大するなかで、この二極化を抑えるためには失業者、フリーターの増加への対応策が必要である。契約社員から正社員への登用制度の活性化、国家的な失業者、フリーターを職業紹介、職業訓練させる方策などがある。また、企業と教育機関間で連携した職業能力、意欲を向上させるプログラム、進路指導などでの適職に就けるようなマッチングシステムの強化があげられる。こうした対応策を用いることでフリーターの増加を抑制し、減少させるように働きかけることで二極化を抑えることができ、安定した経済成長を維持できる。

3-3 労働人口への対策

労働人口減少の問題にとって、労働者の高齢化にとって、一番の原因は少子化にある。そのためにも少子化を抑制しなければならない。少子化の原因は主に晩婚化、非婚化にある。しかし、こうした少子化のなかで子を持つ一世帯あたりの子の数は横ばいである。つまり結婚したが子を持たないという夫婦が増えているということである。こうした子を持たない夫婦の要因は養育費にある。これから二極化が進めば所得の少ない夫婦が増加し少子化は加速していくだろう。そのためにも子を持つ夫婦への国家的援助の充実はもちろん、所得の高い正社員採用の増加が必要ではない。

現在企業のなかには、潜在労働者を活用した留学生や外国人などを含めた多様な人材を幅広く採用できるように、国籍や年齢制限を廃止して通年採用によるボーダレス採用を行うところも現れている。ここ数年こういった動きをとる企業が増えてきていて、若年層を中心に適職へのチャレンジ機会の拡大と、潜在労働者の活用により労働量の低下を抑制するものとなりうる。

4. 結 論

4-1 新たな知見

経済の安定したダイナミズムを脅かす労働市場の二極化の主たる要因であるフリーターの増加は、一過性のものではなく構造的なものであり、この構造を打開するような対策、そして労働人口の高齢化、労働人口の減少への対策が必要である。そういった対策として契約社員から正社員への登用制度、潜在労働者に着目したボーダレス採用の活性化などがあげられる。

4-2 今後の発展分析

今回労働市場の二極化による問題点を現状のデータから捉え、その対応策について議論した。こうした二極化が起こっている労働市場とその対応策による経済の成長軌道への影響を以下の2つのモデルを用いた発展検討が必要である。

(1)生産関数による成長軌道分析

生産関数を、労働、資本、技術ストックであらわすと以下の式になる。

$$\text{生産関数 ; } V = F(L, K, T) \quad \dots \textcircled{1}$$

V : GDP

L : 労働

K : 資本

T : 技術ストック

この生産関数を用い時系列での労働量の変化による経済の成長率への影響を分析する。

また、労働力の変化で生じる技術ストックの変化も成長率に影響を与えるので、技術ストックによる経済の成長率への影響も分析する。

(1)の生産関数の式を時間 t で微分し、そこから以下の成長率の式を導き出せる。

$$\frac{\Delta V}{V} = \frac{dV}{dL} \frac{L}{V} \frac{\Delta L}{L} + \frac{dV}{dK} \frac{K}{V} \frac{\Delta K}{K} + \frac{dV}{dT} \frac{T}{V} \frac{\Delta T}{T} \dots \textcircled{2}$$

この②式の成長率の式をもとに労働量、技術ストックの変容による経済成長軌道を分析する。

(2)Denison 分析の発展

労働の質による経済への影響を成長会計の提唱

者 E.F.Denison の労働の質に関する分析フレームワークを用いて分析する。

Denison による分析は年齢、性別、人種、能力、熟練度などの就業者の質による分析手法である。

デニソンの分析フレームワーク

労働の質(QOL)= F (年齢、性別、人種、能力)

能力= A (教育、訓練)

労働の質(QOL)と教育(EDC)の関係

教育投資 $\rightarrow$ 人的資源 $\rightarrow$ 賃金(労働価格)

$QOL_i = a_i \times Pl_i = 0.6 \times EDC_i + 0.4 \times \text{その他(才能、家柄)}$

i = 年齢区分

参考文献

1. 内閣府, 国民生活白書平成15年度版, 2003.
2. 内閣府, 国民生活白書平成16年度版, 2004.
3. 内閣府, 国民生活白書平成17年度版, 2005.
4. 渡辺千仟, 「技術革新の計量分析」, 日科技連, 2001.
5. 渡辺千仟、宮崎久美子、勝本雅和, 「技術経済論」, 日科技連, 1998.
6. 藤祐司, 「労働市場価格を通してみる技術革新と日本型雇用システムの相互関係の変容」, 東京工業大学院修士論文, 2000.
7. 八代尚宏, 「日本的雇用慣行の経済学」, 日本経済新聞社, 1997.
8. E.F.Denison, 「The Source of Growth in the US and the Alternatives before US」, Library of Congress, 1962.